

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月29日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年5月21日 至平成29年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 5月21日 至平成28年 8月20日	自平成29年 5月21日 至平成29年 8月20日	自平成28年 5月21日 至平成29年 5月20日
売上高 (千円)	10,467,018	10,337,447	43,407,973
経常利益 (千円)	613,308	687,462	2,736,464
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	342,716	447,812	1,752,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,586	443,802	1,805,638
純資産額 (千円)	33,651,939	34,321,698	34,118,467
総資産額 (千円)	41,276,733	40,462,737	40,505,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.04	53.26	205.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	84.7	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,243	128,661	2,400,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,599	103,008	107,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,441,894	550,239	3,782,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,613,783	18,851,747	19,170,316

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益の回復や雇用情勢の改善などが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国政権の政策への警戒感、北朝鮮の動向などの懸念材料が浮上しており、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、低金利や相続対策による貸家の増勢に一服感が見られるものの、新築住宅着工戸数は底堅く推移しておりますが、建設技術者等の慢性的不足などにより、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先の深堀りなど、営業基盤の拡充に努めるとともに、収益性の高い件名受注に取組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、103億3千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率が若干改善し、販売管理費の全般的な抑制により、営業利益は5億1千8百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は6億8千7百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、272億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは主に現金及び預金の4億4千8百万円減少、受取手形及び売掛金の1億8千4百万円増加、商品の2億2千1百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少しました。これは主に建物及び構築物の2千5百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、41億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少しました。これは主に買掛金の3億6千7百万円増加、短期借入金の3億1千万円減少、未払法人税等の2億1千9百万円減少、賞与引当金の1億4百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、343億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しました。これは主に利益剰余金の2億2千万円の増加、自己株式の取得による1千3百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少して、404億6千2百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が6億8千7百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで1億2千8百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで1億3百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで5億5千万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円減少し、188億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億2千8百万円（前年同期は3千9百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億8千7百万円、仕入債務の増加額3億6千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額1億8千4百万円、たな卸資産の増加額2億2千1百万円、賞与引当金の減少額1億4百万円、法人税等の支払額4億1千4百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億3百万円（前年同期は4億2千7百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の純減少額1億2千9百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1千9百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千万円（前年同期は14億4千1百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億1千万円、配当金の支払額2億2千7百万円、自己株式の取得による支出1千3百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年5月21日～ 平成29年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,996,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,408,900	84,089	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	84,089	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,996,300	-	2,996,300	26.3
計		2,996,300	-	2,996,300	26.3

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は3,001,325株、その発行済株式総数に対する所有割合は26.3%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,329,825	18,881,561
受取手形及び売掛金	17,000,392	17,184,603
商品	723,012	944,143
繰延税金資産	97,743	97,743
その他	136,373	189,056
貸倒引当金	6,392	10,739
流動資産合計	27,280,953	27,286,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,128,784	2,092,647
有形固定資産合計	10,124,078	10,087,941
無形固定資産		
投資その他の資産	22,556,081	22,548,367
固定資産合計	13,224,084	13,176,369
資産合計	40,505,037	40,462,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,705,604	3,073,046
短期借入金	310,000	-
未払法人税等	471,099	251,375
賞与引当金	214,000	109,700
その他	713,656	707,038
流動負債合計	4,414,361	4,141,161
固定負債		
役員退職慰労引当金	916,139	928,417
退職給付に係る負債	983,845	998,734
その他	72,225	72,725
固定負債合計	1,972,209	1,999,877
負債合計	6,386,570	6,141,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	38,088,581	38,309,349
自己株式	6,522,631	6,535,753
株主資本合計	33,945,581	34,153,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,397	132,466
退職給付に係る調整累計額	3,033	3,235
その他の包括利益累計額合計	134,363	129,231
非支配株主持分	38,521	39,240
純資産合計	34,118,467	34,321,698
負債純資産合計	40,505,037	40,462,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
売上高	10,467,018	10,337,447
売上原価	8,300,244	8,163,384
売上総利益	2,166,774	2,174,063
販売費及び一般管理費	1,713,074	1,655,533
営業利益	453,699	518,529
営業外収益		
受取利息	4,575	3,486
受取配当金	5,528	6,492
受取会費	136,391	144,404
その他	13,589	14,648
営業外収益合計	160,084	169,031
営業外費用		
支払利息	300	11
その他	175	87
営業外費用合計	476	98
経常利益	613,308	687,462
特別利益		
固定資産売却益	153	418
特別利益合計	153	418
特別損失		
固定資産売却損	647	-
固定資産除却損	274	-
特別損失合計	921	-
税金等調整前四半期純利益	612,540	687,881
法人税等	269,507	239,350
四半期純利益	343,032	448,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,716	447,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
四半期純利益	343,032	448,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,475	4,930
退職給付に係る調整額	28	201
その他の包括利益合計	3,446	4,729
四半期包括利益	339,586	443,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,270	443,083
非支配株主に係る四半期包括利益	316	718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,540	687,881
減価償却費	77,868	65,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	525	4,342
賞与引当金の増減額(は減少)	104,050	104,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,410	14,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,248	12,278
受取利息及び受取配当金	10,104	9,978
支払利息	300	11
固定資産売却損益(は益)	494	418
売上債権の増減額(は増加)	237,746	184,207
たな卸資産の増減額(は増加)	95,583	221,130
仕入債務の増減額(は減少)	347,028	367,442
その他	6,162	99,652
小計	605,768	532,842
利息及び配当金の受取額	10,104	9,978
利息の支払額	300	11
法人税等の支払額	576,328	414,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,243	128,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	362,900	129,695
有形固定資産の取得による支出	101,611	19,616
有形固定資産の売却による収入	42,916	419
無形固定資産の取得による支出	700	6,608
その他	5,304	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,599	103,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,140,000	310,000
自己株式の取得による支出	55,817	13,181
配当金の支払額	246,076	227,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,894	550,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,830,250	318,568
現金及び現金同等物の期首残高	20,444,033	19,170,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,613,783	18,851,747

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度(平成29年5月20日)

受取手形 54,102千円

当第1四半期連結会計期間(平成29年8月20日)

受取手形 70,791千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(平成29年5月20日)

貸倒引当金 29,250千円

当第1四半期連結会計期間(平成29年8月20日)

貸倒引当金 29,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
現金及び預金勘定	19,217,578千円	18,881,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603,795	29,813
現金及び現金同等物	18,613,783	18,851,747

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 定時株主総会	普通株式	246,068	28.0	平成28年5月20日	平成28年8月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	平成29年5月20日	平成29年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	39円04銭	53円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	342,716	447,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	342,716	447,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,778	8,407

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月28日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成29年5月21日から平成30年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成29年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。